

施策評価表

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。 ○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。 	
施策	(1)市民自治の基盤となる地域自治の確立	
総合戦略での位置付け	基本目標1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	-

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり協議会の活動の充実を支援し、市民への認知度の向上に取り組めます ○地域ごとのまちづくり計画の実現に向け、地域との調整を図る仕組みを構築し、地域と連携しながら取り組めます ○まちづくりに関わるすべての個人や団体(自治会、市民活動団体など)の連携を促進します ○自治会の加入率向上などに関する支援を行います 	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	コミュニティ活動支援事業	
	自治会活動支援事業	

担当部局評価	B	評価の理由	指標①、②は目標値を達成することができたが、指標③は目標値を達成しなかったためB評価とする。
--------	---	-------	--

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		まちづくり協議会ポータルサイトアクセス件数	↗	件	155,142	目標	156,000	157,000	158,000	159,000	160,000
		実績			145,354	198,109					
		達成状況とその理由	まちづくり協議会に地域活動のデジタル化を促進するための補助金を交付し支援した結果、アクセス数が増加し、目標を達成した。								
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数	↗	件	-	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
		実績			649	929					
		達成状況とその理由	各まちづくり協議会が感染症対策をとりつつ工夫しながら活動され、前年度を上回った。								
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	自治会の加入率	↗	%	57.8	目標	60.0	60.5	61.0	61.5	62.0	
		実績			57.8	55.7					
		達成状況とその理由	転入者に対し、加入促進チラシを配布するなど加入率向上に向けて取り組んだが、目標値に達しなかった。								

施策実現のための課題	<p>令和3年度市民アンケートにおいて、まちづくり協議会の認知度は「知っている」と回答した人の割合は26.4%と低く、まちづくり活動への参加状況についても「既に参加している」、「参加しようと思っている」と回答した人の割合が前回調査では31.6%だったが、18.6%に減少している。</p> <p>地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数については各まちづくり協議会が感染症対策をとりつつ工夫しながら活動され、前年度を上回った。</p> <p>まちづくりに関わるすべての個人や団体の連携については、まちづくり協議会のポータルサイトで活動内容を発信しており、まちづくり協議会に地域活動のデジタル化を促進するための補助金を交付し支援した結果、ポータルサイトアクセス件数は大幅に増加した。引き続き、地域活動のデジタル化を促進していく必要がある。</p> <p>また、自治会加入率の低下、行政情報の伝達や委員推薦などの負担軽減、幅広い担い手の確保が課題である。</p>	課題を踏まえた今後の取組	<p>今後も、まちづくり協議会ポータルサイトのブログやSNS等での情報発信の支援を行うなど、市民への認知度の向上に取り組む。</p> <p>地域ごとのまちづくり計画の実現に向け、地域と協働で推進するための「対話」と「進捗管理」の仕組みに基づき推進する。</p> <p>引き続き、まちづくり協議会からのポータルサイトでの情報発信の意識醸成を図るとともに、まちづくり協議会に、デジタル化の取組を支援することで、まちづくりに参加しようと思う個人や団体の連携を促進する。</p> <p>自治会アンケートの結果に基づき、自治会の加入率向上や担い手の確保、地域の負担軽減など、持続可能なよりよい自治会活動の実現に向けた解決策を検討する。</p>
------------	---	--------------	--

行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。 ○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。	
施策	(2)様々な市民活動の充実	
総合戦略での位置付け	基本目標1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	-

施策の方向性	○様々な分野における市民活動の充実に向け、コミュニティビジネスなどの育成や支援に取り組みます ○市民の広域的な活動や地域課題を解決する活動などを支援し、活動を促進します	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	市民活動促進支援事業	
	きずなづくり推進事業	

担当部局評価	C	評価の理由	指標①はNPO法人の解散などが多かったこと、指標②は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたこともあり目標値を達成することはできず、「めざす方向性」に向かっていないためC評価とする。
--------	---	-------	---

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		市内のNPO法人数	↗	団体	111	目標	112	113	114	115	116
		達成状況とその理由	R4の新規法人化数は1件あったが、解散や移転が7件あったため、NPO法人数は減少し、目標達成には至らなかった。								
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	きずなづくり推進事業提案事業数	↗	件	-	目標	10	11	12	13	14	
		達成状況とその理由	コロナ禍もあり、目標値を達成することはできなかったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら多くの市民活動が行われた。								
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	-	—			目標						
		達成状況とその理由									

施策実現のための課題	多様化、複雑化する地域課題に対応していくため、市民活動が充実する必要があるが、市内のNPO法人数は前年度に比べて6団体減少し、目標値を達成することができなかった。一方、市民活動等相談・助言件数は前年度に比べて微増し、ニーズはあるため更なる支援が必要である。 市民の広域的な活動や地域課題を解決する活動を支援するため、市民活動団体の支援やきずなづくり推進事業の提案事業数を増やしていく必要がある。	課題を踏まえた今後の取組	引き続き、市民活動等に対する相談支援は継続する。地域活動のデジタル化を促進するための支援については、社会情勢や市民活動団体等のニーズを踏まえ、積極的に支援する。 きずなの家認定団体に対する補助終了後も事業継続されるよう関係部及び関係機関と連携し、サロン事業等の効果的な展開を図り、地域の居場所づくりを推進していく。また、きずなづくり推進事業について市民活動を行う団体にとってよりわかりやすく、使いやすい制度へ見直すとともに市公式SNSを活用して周知し、提案事業数を増やしていく。
------------	--	--------------	--

行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。 ○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。 	
施策	(3)市民と行政の協働の推進	
総合戦略での位置付け	基本目標1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	-

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○「協働の指針」の周知及び活用を図り、協働を更に推進します ○協働型事業の推進と検証に努めるとともに、更なる拡大を目指す新たな仕組みを構築します ○活動の担い手の発掘・育成の支援とつながりづくりに取り組みます 	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	市民協働推進事業	

担当部局評価	B	評価の理由	指標③は目標値を達成しなかったが、指標①は目標値を上回り、指標②は目標値を達成することはできなかったものの「めざす方向性」に向かっているためB評価とする。
--------	---	-------	---

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合	↗	%	12.9 (H30年度)	目標	15.3	17.7	20.1	22.5	25
		達成状況とその理由	令和4年度は市民アンケート調査を実施していないため、令和3年度調査結果の数値を据え置きとする。								
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	地域やNPOと行政との協働事業数	↗	件	-	目標	630	645	660	675	690	
		達成状況とその理由	当初予定していた目標値を達成することはできなかったが、コロナ禍で令和3年度まで中止されていた後援事業の再開等により、事業数は昨年度より99件増えた。								
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	きずなづくり推進事業提案事業数	↗	件	0	目標	10	11	12	13	14	
		達成状況とその理由	コロナ禍もあり、目標値を達成することはできなかったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら多くの市民活動が行われた。								

施策実現のための課題	<p>協働の取組への意向を持つ市民の割合は、前回調査より増え目標値を達成することができ、若手職員を対象とする「地域活動きずな研修」を3年ぶりに実施した。</p> <p>協働型事業の調査は行っているが十分な検証に至っていない、協働のまちづくり促進委員会で検証するとともに議論を深め、新たな仕組みを構築する必要がある。</p> <p>市民活動の担い手の発掘、育成の支援とつながりづくりに取り組む必要がある。</p>	課題を踏まえた今後の取組	<p>今後、さらなる協働を推進するためのあり方を検討するとともに、市民説明会及び職員研修について協働の推進につながるよう効果的な実施方法について検討する。また、若手職員を対象とする「地域活動きずな研修」を実施する。</p> <p>新たな仕組みの一つとして、市民と市との協働事業における契約ガイドラインの完成に向けて取り組む。</p> <p>協働を進めるための基盤となる仕組みを基本として、協働が実際にどのように進んでいるかを検証し、時代の変化にも対応しながら市民活動の担い手の発掘・育成の支援とつながりづくりに取り組む。</p>
------------	---	--------------	--

行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	1-2 人権・男女共同参画										
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。										
施策	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進										
総合戦略での位置付け	-					-					
施策の方向性	○部落差別をはじめとする様々な差別解消に向けて、あらゆる施策を人権尊重の視点に立って進めます ○地域や学校など様々な場における人権教育及び啓発を推進します ○市民と行政の協働により人権教育及び啓発を進めます										
施策を構成する主な事務事業	人権啓発推進事業					まいたに人権文化センター管理運営事業					
	人権啓発総務事業					ひらい人権文化センター管理運営事業					
	くらんど人権文化センター管理運営事業										
担当部局評価	A	評価の理由	指標①②が目標値を上回り、「めざす方向性」に向かっている。性的マイノリティへの取組として、事業所や市医師会へのステッカー掲示の働きかけにより、新たな協力関係づくりにつながり、理解促進への足掛かりとなった。困難を抱えた女性への支援として、交付金を活用して居場所づくりなどを実施し、相談から当事者の課題に応じた支援へとつないでいくことで、女性が自分らしく生きられるきっかけづくりができた。人権文化センターでは、子ども部局と連携した取組などにより、児童生徒への人権教育の機会創出につながった。また、すべてのセンターにおいて昨年度を上回る来館者があり、啓発の広がりが見られた。同和問題については、水平社創立100周年として人権文化センターだよりに掲載し、解放文化祭でも特集するなど、人権に関する積極的な取組が徐々に市民に認識されるようになってきていることからA評価とした。								
成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		「人権が尊重されていると思う」と回答した市民の割合	↗	%	54.1 (H30年度)	目標	55	60	60	65	65
		実績	67.5	-							
	達成状況とその理由	R4年度は市民アンケートの実施年度ではないが、R3年度調査結果では目標値を12.5%上回っている。阪神7市1町をけん引するLGBTqへの取組や性的マイノリティへの取組、コロナ禍で顕在化したさまざまな人権侵害に対する啓発などの効果が、徐々に広がってきていると考えられる。									
	②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		「市の施策は人権尊重の視点に立っていると思う」と回答した市民の割合	↗	%	-	目標	35	40	40	45	45
		実績	47.1	-							
	達成状況とその理由	R4年度は市民アンケートの実施年度ではないが、R3年度調査結果では目標値を12.1%上回っている。阪神7市1町をけん引するLGBTqへの取組や性的マイノリティへの取組、コロナ禍で顕在化したさまざまな人権侵害に対する啓発などの効果が、徐々に広がってきていると考えられる。									
	③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
-		—			目標						
実績											
達成状況とその理由											
施策実現のための課題	①生活スタイルの多様化や仕事などの都合により、講演会やセミナーに参加したくても参加できない人が増加している。より広く啓発を進めるためには、事業への参加手段の拡充が必要となっているが、アーカイブ配信などには新たな経費が発生し、財政難の中で予算の確保が必要となる。 ②市の各施策に人権尊重の視点を反映させていくためには、日ごろから職員個々が人権意識を持って業務を遂行できるよう、職場における意識づけや環境づくりが必要となる。			課題を踏まえた今後の取組	①人権尊重の意識が定着するよう、講座やセミナー等のアーカイブ配信を増やしていく。また、部落差別をはじめとしたあらゆる差別、新たにコロナ禍による人権侵害、DV防止などに向けて、多世代に伝わるよう、紙媒体のほか、SNSやLINEを活用した周知に取り組み、人権意識の向上を図る。 ②職員個々の人権尊重の意識を高めるため、研修等の参加手法の工夫、受講後アンケートでの理解度確認等により、意識の定着を図り、各部署が実施する施策への反映につないでいく。						
行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外										

施策評価表

施策分野	1-2 人権・男女共同参画	
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。	
施策	(2)戦争や核兵器のない平和な社会の実現	
総合戦略での位置付け	-	-

施策の方向性	○市民と行政の協働による平和事業に取り組みます	
--------	-------------------------	--

施策を構成する主な事務事業	非核平和都市推進事業	

担当部局評価	B	評価の理由	子ども向け平和事業及び市内戦跡めぐりは、いずれも市民の事業満足度が高く、平和を学ぶ効果的な機会となっている。平和の鐘の打鐘については、ロシアによるウクライナ侵攻の収束を願って、3月から9月末まで募金箱の設置と平和の鐘の一般開放を行うことにより、多くの市民の参加行動につながった。また、侵攻から1年が経った2月24日には軍事進攻に苦しむ人々への支援の思いを表すため、急遽、市民とともに平和の鐘の打鐘を実施した結果、これらの取組が市民と協働した平和の取組としてマスコミに取り上げられたことで、平和への気運が高まり、平和事業に対する市民の関心の深まりが昨年度より8.5%向上につながったことを踏まえB評価とした。
--------	---	-------	---

成果指標	①	あ	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		非核平和都市推進事業参加者数	↗	人	330	目標	1000	1050	1050	1300	1050
達成状況とその理由	参加者数は前年度より増加したものの、人が集まることへの不安もあり、目標値との乖離があった。事業への参加手段の充実に努めていく。										
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	平和事業アンケートで「平和の大切さへの思いや関心が深まった」と回答した人の割合	↗	%	-	目標	85	87	89	91	91	
達成状況とその理由	目標値を7.5%上回った。ロシア軍のウクライナ侵攻の早期収束を願って、人道支援募金箱の設置や平和の鐘の打鐘など、平和の取組を積極的に発信したことなどにより、平和事業を通じた平和の大切さや平和への関心の高まりの向上につながった。										
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	-	—			目標						
達成状況とその理由											

施策実現のための課題	①終戦記念日を中心に実施している平和事業は、昨今の気象状況の変化により、台風の時期と重なってきており、屋外の事業に人を集めることが困難となり、啓発効果が低くなっている。 戦争体験者の高齢化によって、当事者の思いを直接聴くことによる啓発効果を高めることが困難になってきている。	課題を踏まえた今後の取組	①参加者数を増やし、啓発効果を高めるため、終戦記念日を中心とした事業については、時期を分散して実施していくことで、年間を通じた広がりのある啓発につながっており、継続して分散実施していく。また、当日の様子を撮影し、後日、参加申込者に配信するオンライン参加など、他の手段についても経費を含めて引き続き検討していく。 戦争体験者の平和への思いを次世代に継承するための手段として、現在作成中の「記録ビデオ」が完成したので、関係部署と連携して、活用拡大を図り啓発につないでいく。 平和都市宣言に基づき、平和に関する事案への迅速な対応と情報発信により、市民の平和に対する意識の涵養に努めていく。
------------	--	--------------	---

行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	1-2 人権・男女共同参画	
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。	
施策	(3)すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	
総合戦略での位置付け	基本目標3 活力あふれる、創造性豊かなまちづくり	-

施策の方向性	○すべての施策を男女共同参画の視点に立って進めます ○男女共同参画社会実現に向けた教育及び啓発を推進します ○あらゆる場への女性の参画を進めます ○女性への暴力の根絶とDVを許さない社会づくりを進めます	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	男女共同参画施策推進事業	
	男女共同参画センター管理運営事業	
	DV対策推進事業	

担当部局評価	B	評価の理由	指標①目標値を上回り、指標②③は目標値に届かなかったものの、いずれも前回より上昇しており「めざす方向性」に向かったことから、B評価とした。コロナ禍で困難を抱える女性を対象とする寄り添った支援事業「TAKARAZUKAすみれウィメンズプロジェクト」は、取組に賛同した団体からの寄付金により、生理用品の配布に併せて相談事業を案内し、課題に応じた相談支援につなぐ取組の効果が徐々に出てきた。また、交付金を活用した居場所づくり事業は、課題ごとに専門家による相談支援を実施し、切れ目のない寄り添った支援を展開して、参加者から高い評価を受けることができた。男女共同参画セミナーは、アーカイブ配信を加えて参加手段を増やし、まちづくり協議会等に丁寧に周知することで、地域における男女共同参画の実現に向けた啓発ができた。DV防止の取組として、大学生と協働で作成したデートDV防止の動画は、啓発のアウトリーチとしてデートDV防止教室で活用するほか、市や関係大学のHPを通じて若い世代へのDV防止啓発につながった。
--------	---	-------	--

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)	目標	R3	R4	R5	R6	R7
		「市の施策は男女共同参画の視点に立っていると思う」と回答した市民の割合	↗	%	26 (H30年度)	30	30	35	35	40	
達成状況とその理由	R4年度は市民アンケートの実施年度ではないが、R3年度調査結果では目標値を2.3%上回っている。「TAKARAZUKAすみれウィメンズプロジェクト」による生理用品の配布や相談事業の拡充、居場所づくり事業の実施により、コロナ禍で増加した困難女性を支援することで認識が深まった。また、参加手法を工夫することでセミナー等の受講者が増え、啓発効果が高まったと考えられる。										
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)	目標	R3	R4	R5	R6	R7	
	「社会における男女の機会均等が図られていると思う」と回答した市民の割合	↗	%	-	40	40	45	45	50		
達成状況とその理由	R4年度は市民アンケートの実施年度ではないが、R3年度調査結果では目標値は達成できなかったものの、前回の調査(H30年度)より3.2%高まっている。法整備などを周知することにより、職場の待遇、家事・育児・介護の分担などが、徐々に認識されるようになってきていると考えられる。										
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)	目標	R3	R4	R5	R6	R7	
	法律及び条例設置の附属機関に占める女性の参画率	↗	%	35.4	40	40	45	45	50		
達成状況とその理由	目標値は達成できなかったが、前回より0.7%上昇した。女性の絶対数が少ない分野があるものの、参画への認識はわずかに高まっていると考えられる。										

施策実現のための課題	①男女共同参画につながる取組を、男女共同参画プランに取りまとめ、目標値を設定して取り組んでいることから、さらなる効果的な事業実施に向けた分析と取組が必要である。 ②機会均等に向けた取組のひとつとして、特定事業主行動計画及び一般事業主行動計画の策定が義務付けられたが、計画に基づく取組や推進状況は事業所により差がある。 ③女性の絶対数が少ない分野では、女性ということを理由のひとつとして推薦されることには抵抗があり、絶対数を増やしていくことが課題となっている。	課題を踏まえた今後の取組	①効果的な事業の実施に向け、各部署及び男女共同参画センターと、事業効果や課題について情報交換と協議を重ねながら分析し、連携して取り組んでいく。 ②関係課と連携して、出前講座の積極的な周知や、啓発事業の参加手段の拡充により、啓発効果を高めていく。また、法の改正等や国・県の取組の周知を図り、気運を高めていく。 ③目標値の達成に向けて、委員の改選時期に合わせて繰り返し啓発に取り組んでいくとともに、絶対数の少ない分野をめざす女子を増やす取組として、女性の少ない分野で活躍する女性の講演会等により意識の高揚を図る。
------------	---	--------------	--

行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	1-3 開かれた市政	
めざすまちの姿	○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。	
施策	(1)市民との情報共有の推進	
総合戦略での位置付け	-	-

施策の方向性	○発信する情報の量と内容の充実に努めます ○各種広報媒体を活用し、すべての市民に必要な情報を的確に伝えます ○行政情報の積極的な公開と、ビッグデータ・オープンデータの利活用を推進します	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	広報事業	
	コミュニティー・FM放送事業	
	情報公開及び個人情報保護事業	

担当部局評価	B	評価の理由	指標①は実績の把握ができないが、広報たからづかの改善に向けた取組を進めている。②③はいずれも前年比減となったが、ホームページ全体に係る指標②は目標値に届いたためBとした。								
--------	---	-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		「広報たからづかを読む」と回答した市民の割合	↗	%	85.5 (H30年度)	目標	88	88	89	89	90
		達成状況とその理由	市民アンケートを実施しておらず実績を把握できない。								
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	市ホームページへのアクセス件数	↗	件	-	目標	9,900,000	9,930,000	9,960,000	9,980,000	10,000,000	
		達成状況とその理由	令和2・3年度は新型コロナワクチン情報のニーズ増によりアクセス数が急増したが、それ以前に戻りつつある。								
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	市ホームページのオープンデータのページへのアクセス件数	↗	件	31,549 (R元年度)	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
		達成状況とその理由	市ホームページへのアクセス件数自体が減少した影響によると考えている。								

施策実現のための課題	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たからづかについては、令和5年5月号から全体の構成を見直すなどリニューアルを行ったが、引き続き、手にとってもらえる魅力ある広報誌作りとともに、時代に即した媒体の研究を進める必要がある。 ・ホームページのアクセス数は目標には達しているが、知りたい情報にアクセスしやすくなるよう改善する必要がある。 ・令和4年度中に予定していた広報戦略の策定に向けて庁内検討会を設置して取り組んだが策定に至らなかった。 ・ビッグデータの利活用については、データ利活用推進担当5名を任命するとともに職員向けに研修を実施しているが、データ分析を行うことができる人材を更に育成する必要がある。オープンデータについては、国が推奨する情報を掲載しているが内容を充実していく必要がある。 	課題を踏まえた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たからづかは全体構成の見直しを行うなど引き続き改善を図っていく。ホームページはページ数の削減などアクセスしやすくなるよう改善を図る。また、公式LINEについて、受信設定の導入やリッチメニューの充実など機能を拡充し、市民にとって利便性が高くより効果的な情報発信に繋げる。広報戦略の策定は、これまでの研究成果を踏まえ策定手順を見直して改めて取り組む。 ・ビッグデータの利活用については、データ利活用推進担当を増員するとともに、引き続き職員に対して研修を実施する。また、データ分析を行い、客観的な根拠に基づく政策立案を行う。オープンデータについては、他市の事例も参考にして今後公開するデータの種類を増やしていく。
------------	---	--------------	---

行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	1-3 開かれた市政	
めざすまちの姿	○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。	
施策	(2)市民との交流と対話の推進	
総合戦略での位置付け	-	-

施策の方向性	○ICTの活用など、市民の意見を聴く機会や仕組みの充実を図ります ○交流と対話、参画の場の充実に取り組みます	
--------	---	--

施策を構成する 主な事務事業	広聴事業	
	パブリック・コメント事業	

担当部局 評価	B	評価の理由	指標③は目標に届かなかったが、①は目標を達成しており、「めざす方向性」に向かっている。
------------	---	-------	---

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		ふれあいトーク(出前講座)の開催回数	↗	回	20	目標	20	30	40	50	60
達成状況とその理由		コロナ禍が落ち着いたことにより、開催回数は増加し、目標値を達成することができた。									
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	「市役所が行う行政施策に関心がある」と回答した市民の割合	↗	%	-	目標	50	52	54	57	60	
達成状況とその理由		市民アンケートを実施しておらず実績を把握できない。									
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数	↗	件	12.1	目標	15	16	16	18	20	
達成状況とその理由		パブリック・コメント5案件中、意見提出件数が30件以上が1案件、20件以上が1案件あったが、案件によって意見提出件数の差が大きく目標を達成することはできなかった。									

施策実現のための課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいトーク(出前講座)の開催回数について、目標値は達成することができたが、コロナ前の開催回数には戻っていない。 ・パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数の目標値は達成することができなかった。案件によって差が生じることはやむを得ない面もあるが、より多くの意見をいただけるよう市民が見やすく、政策の内容を理解しやすい資料を作成することが課題である。また、市民意見への回答について説得力のある説明が求められる。 	課題を踏まえた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいトーク(出前講座)の開催回数について、コロナ前の開催回数に戻すため、市民が関心のあるテーマを設定するとともに市民がテーマを見て関心を抱くような表現にする。また、デジタルの活用等、より市民が利用しやすい仕組みづくりについて他市の状況などを調査研究する。 ・パブリック・コメント審議会での答申を踏まえ、意見募集の際の概要版と計画案について、市民が見てよりわかりやすい資料となるよう手続マニュアルの更なる充実に取り組む。また、市民意見の反映及び反映しない場合の回答について説得性の向上について努め、信頼関係を構築していく。
------------	---	--------------	--

行政評価委員会 評価	令和5年度外部評価対象外
---------------	--------------

施策評価表

施策分野	1-3 開かれた市政	
めざすまちの姿	○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。	
施策	(3)まちの魅力の効果的な発信	
総合戦略での位置付け	-	-

施策の方向性	○まちへの関心や愛着を高めるようなまちの情報や魅力を広く発信します ○市民や事業者と共に効果的なPRに取り組みます	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	ふるさと納税推進事業	
	市民表彰等事業	

担当部局	B	評価の理由	指標①の目標を達成しめざす方向に向かっており、②は実績を把握できない。
評価			

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		ふるさと納税の件数	↗	件	3,410	目標	5,200	6,300	6,550	6,800	7,050
達成状況とその理由	全国的なふるさと納税の認知度や利用者の増もあるが、新しいポータルサイトの追加や、新規返礼品の開拓、PRの工夫などによる。										
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	「宝塚市に愛着を感じている」と回答した市民の割合	↗	%	-	目標	60	63	66	69	72	
達成状況とその理由	市民アンケートを実施しておらず実績を把握できない。										
	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
					目標						
達成状況とその理由											

施策実現のための課題	本市の知名度は高く、宝塚歌劇を入り口として、他の魅力をどう発信していけるかは、観光や文化、商工、広報といった事業と密接に関わっている。市内外に市の魅力を発信し、シビックプライドを醸成していくことが課題である。	課題を踏まえた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の返礼品については、新たにデジタルを活用した新規サービスとしておでかけ商品券を追加するなど、より時代に合わせた返礼品を検討していく。また、市の魅力を発信する取組の一つとして、観光や文化、商工と連携し、効果的な広報に努める。 「(1)市民との情報共有の推進」に記載のとおり、ホームページの改善に向けたページ数削減や広報戦略の策定に取り組む。また、公式LINEについて、受信設定の導入やリッチメニューの充実など機能を拡充し、市民にとって利便性が高くより効果的な情報発信に繋げる。 引き続き、Instagramを活用した「たからづかなフォトグラファー」による市内外への魅力発信の取組を進める。
------------	--	--------------	---

行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	1-4 情報化	
めざすまちの姿	○ICTの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上している。	
施策	(1)誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	
総合戦略での位置付け	-	-

施策の方向性	○行政手続がデジタル上で完了する基盤を整備します ○高度なICTを活用し、教育、福祉などあらゆる分野で質の高い市民サービスを目指します ○システムの安定運用と個人情報の保護・情報セキュリティ対策の強化を進めます	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	電子自治体化推進事業	
	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	
	住民票の写し等コンビニ交付事業	

担当部局	B	評価の理由	マイナンバーカードの交付率は目標値に届かなかったが、商業施設での申請サポートなどを実施し、全国平均を1.8%上回った。申請手続のオンライン化については、令和4年度までに147件の手続が完了した。また、コンピュータウィルス感染によるシステム障害は発生しなかった。
------	---	-------	--

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		マイナンバーカード交付率	↗	率	30.72	目標	57.9	100	100	100	100
達成状況とその理由	交付率68.8%、申請率78.1%となっている。国がマイナポイント付与期限を設定し、全国的に申請が増え交付手続に遅れが生じているため、交付率が申請率に追いついていない状況となっている。										
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	申請手続のオンライン化率	↗	率	-	目標	7	12	30	60	100	
達成状況とその理由	令和4年度に予定していた介護・子育て関係など39の行政手続についてオンライン申請を可能とした。										
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	チャットボットの年間アクセス数	↗	件	-	目標	-	5,400	16,200	17,100	18,000	
達成状況とその理由	令和4年度は下半期にチャットボットを稼働し、6か月間のアクセス数の目標を5,400としていた。稼働期間が2か月間となったため年間アクセス数は目標値の77%の達成率にとどまったが、月間アクセス数の平均は目標値の2.3倍となった。										
④	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	コンピュータウィルス感染による障害件数	⇒	件	0	目標	0	0	0	0	0	
達成状況とその理由	該当する事案は発生しなかった。										

施策実現のための課題	マイナンバーカードの交付率の向上については、国によるマイナポイント付与によるインセンティブ効果があったが、交付率100%を達成するため引き続き広報を継続する必要がある。 申請手続のオンライン化については、人材不足やシステム連携などに課題がある。 高齢の市民には、デジタル活用に不慣れな方が多い傾向にある。	課題を踏まえた今後の取組	マイナンバーカードの交付率の向上については、引き続き広報の強化や商業施設での申請サポートなどを通して普及促進を図っていく。 申請手続のオンライン化については、システムの安定運営や個人情報の保護、情報セキュリティ対策を強化し、令和7年度までにオンライン化の対象とする546の手続のオンライン化に向けて、検討会等を開催する。セキュリティ対策については、引き続きウィルス対策を行う。 また、デジタルデバインド対応として、高齢者を対象としたスマートフォン体験講習会を引き続き開催する。
------------	--	---------------------	--

行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	1-4 情報化	
めざすまちの姿	○ICTの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上している。	
施策	(2)デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進	
総合戦略での位置付け	-	-

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○職員が最大のパフォーマンスを発揮できるICT環境を整備します ○定型、繰り返し業務の徹底的な自動化を進めます ○業務情報のデータ化とエビデンスに基づく政策立案(EBPM)の推進に向けた環境整備に取り組みます ○ICT活用人材の育成に取り組みます ○自治体間の共同システムの利用を推進します
--------	---

施策を構成する主な事務事業	情報ネットワークシステム管理事業	
	行財政経営推進事業	

担当部局評価	B	評価の理由	定型・繰り返し業務や非効率業務の削減については、目標を大きく上回る結果となった。EBPMの推進に向けた環境整備については、2事業のデータを分析を行った。ICT活用人材の育成については、目標値に達しなかったものの前年度の実績を大きく上回った。自治体間の共同システムの利用推進については、自治体システム標準化に向けて現行システムの調査を行った。
--------	---	-------	--

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		ICTの活用による定型・繰り返し業務や非効率業務の削減時間	↗	時間数	1,906	目標	19,000	22,000	25,000	28,000	31,000
		達成状況とその理由	RPAにより6,890時間、web会議により2,904時間、ロゴチャットシステム導入により69,396時間、AIチャットボット導入により208時間を削減することができたと考えている。								
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	データ分析に基づき新規事業の立案や既存事業の見直しが実施された件数	↗	件数	-	目標	0	0	2	2	0	
		達成状況とその理由	令和5年度からの実施を予定している。								
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	ICT活用人材の育成研修の実施	↗	受講延べ人数	-	目標	60	880	540			
		達成状況とその理由	サービスデザイン研修を41人、データ活用研修を延べ691人が対面形式で受講したが、公務のため受講できなかった職員もいた。このため、録画受講も可能とした。録画受講者数の把握はできないため、実際の受講者数は上振れしている。								

施策実現のための課題	<p>市の業務に定型、繰り返し業務が残っていることやデータに基づいた業務分析等を行っていくことが課題となっている。また、デジタル技術等を活用して業務課題を解決する人材を育成していくことが課題となっている。</p> <p>自治体間の共同システム利用促進については、令和2年に国が策定した「自治体DX推進計画」において、令和7年度までにガバメントクラウドを活用し、基幹系業務システムを国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行する必要がある。</p>	課題を踏まえた今後の取組	<p>職員が非定型、創造的な業務に移行できるよう、業務改革を進めるとともに、AIやRPAなどの技術を活用し、日々繰り返す業務は自動化を進める。データ分析に基づき政策の立案や既存事業の見直しができるよう、分析を行う。昨年度は2事業についてデータ分析を実施した。デジタル人材の育成については、引き続きデータ活用研修、サービスデザイン研修を実施する。</p> <p>自治体間の共同システムの利用については、国が提供する標準仕様書に基づき現行システムとの差異を分析する。</p>
------------	--	--------------	---

行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	1-5 行財政経営	
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。	
施策	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	
総合戦略での位置付け	-	-

施策の方向性	○自治体や民間などとの連携を進め、効率的・効果的で質の高い市民サービスを提供します ○業務改革を推進し、時代にふさわしい市民サービスを提供します ○公共施設マネジメントを推進します	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	自治体連携事業	
	行財政経営推進事業	
	施設保全管理事業	
	総合窓口化推進事業	
	財産管理事業	

担当部局評価	B	評価の理由	①業務改革の推進については、RPAにより令和4年度は年間6,890時間を自動化するなど、時代にふさわしい市民サービスを推進した。 ②企業や大学との包括連携協定は着実に増えており、取組数は昨年度の倍となっている。行政だけでは成しえない市民サービスの提供と、多様な主体でのまちづくりに寄与している。 ③目標達成には至らなかったが、各施設の取組をすすめているため、B評価とした。
--------	---	-------	--

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7
		「時代にふさわしい市民サービスが提供されていると思う」と回答した市民の割合	↗	%	-	目標	50	53	55	58
		達成状況とその理由	令和3年度のアンケート調査では、「十分できている」が2.1%、「できている」が6.4%、「普通」が37.3%となった。令和4年度は、介護・子育て関係などの39の行政手続をオンライン申請可能とし、市ホームページ上でAIチャットボットを導入した。今後も業務改革等により内部事務を効率化するとともに市民視点でのサービス提供のあり方を検討していく。							
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	
	包括連携協定を締結している企業・大学との連携取組実績の総数	↗	取組	-	目標	16	20	23	27	32
	達成状況とその理由	新規協定先数が目標を大幅に上回ったため、取組数も増えることとなった。本市が包括連携協定を積極的に活用していることが認知されたことなどにより、企業側からの申し出が増えている状況である。								
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	
	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に掲げる取組対象施設の取組完了施設数	↗	施設	2	目標	6	11	16	21	26
	達成状況とその理由	令和4年度は5施設完了を目標としていたが、廃止が決定した施設などの取組完了が令和5年度以降となり、計6施設完了のままとなった。								

施策実現のための課題	市の業務や行政手続には業務時間などの制約や職員数にも制約がある一方、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなど、それらに適応した市民サービスの提供を更に進める必要がある。令和4年度に変革に向けた取組の方向性を示すDX推進ビジョンを策定したが、今後は全庁的にその取組を進める必要がある。 連携の申し出が増えており、市として連携先と本市がどのような取組を実践していけるのか、検討の上協定を締結している。今後も連携先は増えていくと思われるので、分野や取組内容等を整理し、成果として見せていく必要がある。また、連携先の企業、大学同士の連携も模索し、より取組の効果を波及させる必要がある。 本市の保有する公共施設に係る現状と課題を分析したうえで、効果的かつ効率的な維持修繕の実施による長寿命化・省エネルギー化や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る取組を全庁的に推進していく必要がある。	課題を踏まえた今後の取組 限られていく経営資源の中、人を中心としたサービスデザイン思考を取り入れ、デジタル技術の活用を通して、職員は職員でなければできない業務に特化するとともに、行政手続の簡素化、迅速化を図ることで時代にふさわしい市民サービスを提供していく。また、令和5年度は窓口業務において「書かない窓口」を推進する。 令和5年度から、宝塚大会議という取組を進め、本市と連携している企業、大学を結び、ともにまちづくりを進めていくプラットフォームを構築する予定である。また、市の取組、共創に対する姿勢を発信するため、ホームページ等での情報の整理を進める。 公共施設を適切に維持管理していくためには、短期的なものだけでなく、中長期的な視点での取組が必要不可欠であることから、最新データ等に基づき、令和4年度に宝塚市公共施設等総合管理計画の改訂を行っている。次年度以降、公共施設(建物施設)の保全計画の策定を進め、その後宝塚市公共施設等総合管理計画の再度見直しを行う予定としている。今後も、計画に位置付けた7つのマネジメント方針に沿って、公共施設全体の最適化に向けた取組を進めていく。
------------	--	--

行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	1-5 行財政経営	
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。	
施策	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	
総合戦略での位置付け	-	-

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○協働を基本に問題解決を図る職員を育成します ○スマート自治体への転換に向けた取組を進めます ○機能的で連携の取れた組織体制を整備します ○職員のワーク・ライフ・バランス、働き方改革を推進します ○職員の意識や組織風土の改善に取り組みます 	
施策を構成する主な事務事業	総務事業	
	研修事業	
	人事管理事業	

担当部局評価	B	評価の理由	設定している3つの指標において、②と③は目標値を達成するとともに前年度の実績値も超えている一方、①は前年度の実績値を超えているものの目標値には届かなかったためB評価とする。
--------	---	-------	--

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		電子決裁率	↗	%	47.89	目標	70.0	80.0	90.0	90.0	90.0
		達成状況とその理由	目標値は達成していないが、文書管理システムの操作マニュアルの周知などを行った結果、昨年度と比較して9ポイント増加した。財務会計システムと電子決裁機能の連携が計画より遅れているが、令和5年度から一部開始するのに合わせて、電子決裁率を向上させることで、ペーパーレスの推進、意思決定の迅速化を図る。								
成果指標	②	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		男性職員の育児休業取得率	↗	%	-	目標	20.0	22.5	25.0	27.5	30.0
		達成状況とその理由	目標値を達成するとともに、前年度の実績値も超えている。R4年度から職員又は職員の配偶者が子を出産した場合に、所属長が育児休業取得等についての聞き取りを行ったことで男性職員の育休取得についての理解が進んだ。								
成果指標	③	指標名	めざす方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		研修受講満足度の平均値	↗	ポイント	-	目標	3.6	3.7	3.8	3.9	4
		達成状況とその理由	目標値を達成するとともに、前年度の実績値も超えている。各研修終了後に受講後アンケートを実施し、研修に対する評価及びニーズの把握を行い、新規研修の企画や研修内容の更新(講師の変更)等、次年度の研修内容に反映したことの効果と考える。								

施策実現のための課題	<p>時代の変化に対応できる職員の育成については、GRIT研修に加え、業務プロセスやデータ活用に関する研修を実施した。組織体制の整備については、一部組織改正を行ったが、令和6年度に向けて部長ヒヤリングを実施した。</p> <p>こういった人材育成や組織整備の取組を、市として有機的に連携させ、どう組織的に総合的に進めるのかに課題がある。また、職員にどう意識付けして浸透させていくかも課題である。</p>	課題を踏まえた今後の取組	<p>時代の変化に対応できるように種々の研修を受講するよう広げていくとともに、組織基盤の整理を今年度に行い、令和6年度に組織改正を行う。</p> <p>そのほか、CXO補佐官の1on1やWG、民間への人事派遣など職員の意識改革につながるような取組も周知し、積極的に利用されるよう取り組んでいく。</p>
------------	---	--------------	---

行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	1-5 行財政経営									
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。									
施策	(3) 将来の見える行財政経営の推進									
総合戦略での位置付け	-									-
施策の方向性	○財政規律に基づき財政健全化を図り、将来にわたる責任ある行財政経営を推進します ○施策の有効性や効果などについて可視化し、市民から信頼される効率的、効果的な行財政経営を推進します									
施策を構成する主な事務事業	財政事務事業					企画調整事業				
	市税徴収事業					市民税賦課事業				
	資産税賦課事業									
担当部局評価	B	評価の理由	成果指標はいずれも目標値を達成している。今後10年間の財政見通しで見込まれる財源不足以外にも市立病院の建設に係る経費など課題は多く、引き続き財政の健全化及び効率的・効果的な行財政経営の実現に向けて取り組む必要がある。							
成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	R7
		実質単年度収支のプラスの維持	⇒	千円	1,264,877	目標	0以上	0以上	0以上	0以上
		実績	1,629,517	15,879						
	達成状況とその理由	前年度と比較して実質収支は約11.8億円減少したが、財政調整基金に約11.9億円を積み立て、取り崩しを行わなかったことから実質単年度収支はプラスとなった。								
	②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	R7
		経常収支比率	⇓	%	-	目標	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度
		実績	92.1	93.7						
	達成状況とその理由	分母である経常一般財源収入における臨時財政対策債の減や、分子である経常経費充当一般財源における物価高騰による物件費の増などにより、昨年度と比較して1.6ポイント悪化したが目標値は達成した。								
	③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	R7
		財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合	⇒	%	12.5	目標	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上
		実績	13.3	16.2						
	達成状況とその理由	令和3年度の実質収支2,385,113千円の2分の1の積立及び取り崩しがなかったことにより約76.1億円の基金残高を確保できた。								
	④	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	R7
		市税現年度分収納率	↗	%	99.1	目標	99.2	99.2	99.3	99.3
		実績	99.5	99.5						
達成状況とその理由	個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税等、すべての税目において、前年度同様目標値を上回った。コールセンター等の活用による期限内納付の促進の取組の効果が要因として考えられる。									
⑤	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	R7	
	特別徴収実施率	↗	%	85.2	目標	86.4	86.7	87.1	87.4	
	実績	86.4	86.4							
達成状況とその理由	令和4年度も啓発や勧奨等を実施。特別徴収の件数は前年度と比べ微増したが、指標値(率)は前年度と同数となった。なお、給与所得者で特別徴収していない納税義務者について調査したところ、特別徴収の対象となる納税義務者はほとんどいないことが判明した。									
施策実現のための課題	令和5年3月に作成した財政見通しでは、今後10年間で約56.8億円の収支不足を見込んでいる。将来を見据えると本市の財政状況は引き続き厳しい状況である。時代にふさわしい行財政経営に向けて、施策評価や事務事業評価等に基づくPDCAサイクルの強化に引き続き取り組むとともに、限られる経営資源の適正配分を図っていく必要がある。市歳入の根幹である市税について、近年は収納率が向上傾向にある。引き続き、適正な課税の下に期限内自主納付を促進するとともに滞納整理を推進し、収納率向上と滞納額の圧縮に取り組む必要がある。			課題を踏まえた今後の取組	行財政経営方針では、令和5年度までの3か年で基盤を強化することを掲げている。引き続き地方債発行や基金積立の的確な実施、施設の維持・更新に係る経費の適切な配分などの財政規律に基づく取り組みを着実に推進する。施策評価と事務事業評価の結果を実施計画や予算に反映するよう、PDCAサイクルの強化に引き続き取り組む。また、市の裁量経費(上乗せ横出し事業、市単独事業)についての事業検証を、庁内連携して実施する。市税収入の確保については、市税収納率向上アクションプランに基づき、口座振替の勧奨や納税案内センターの活用、多様な収納チャンネルへの対応などの現年分収納対策と、適切な滞納繰越分収納対策に取り組む。					
行政評価委員会評価	令和5年度外部評価対象外									